

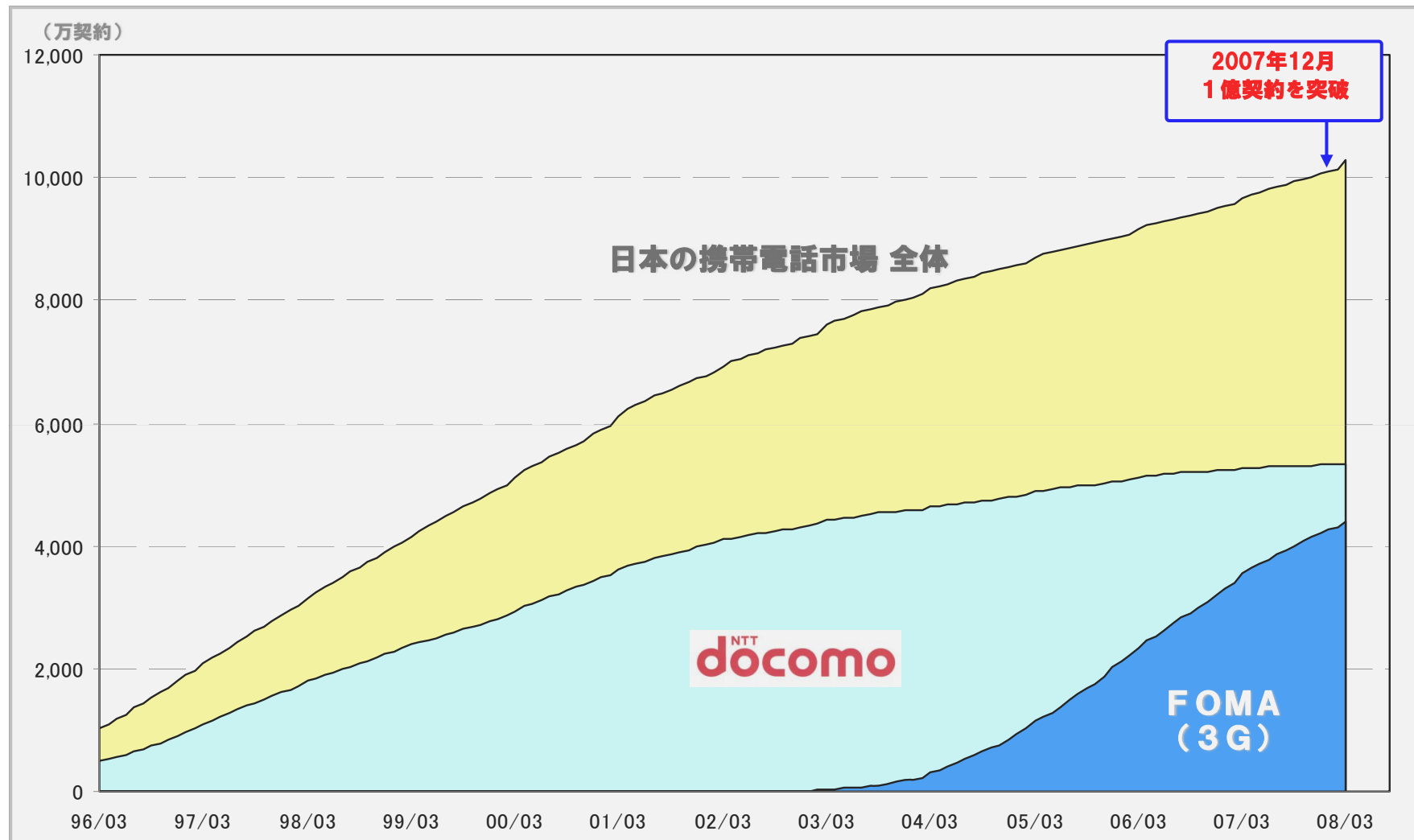
電気通信事業部会・ユニバーサルサービス委員会合同ヒアリング

ユニバーサルサービス制度の在り方についての当社意見

2008年5月27日
株式会社NTTドコモ

1. 携帯電話の契約者数の推移

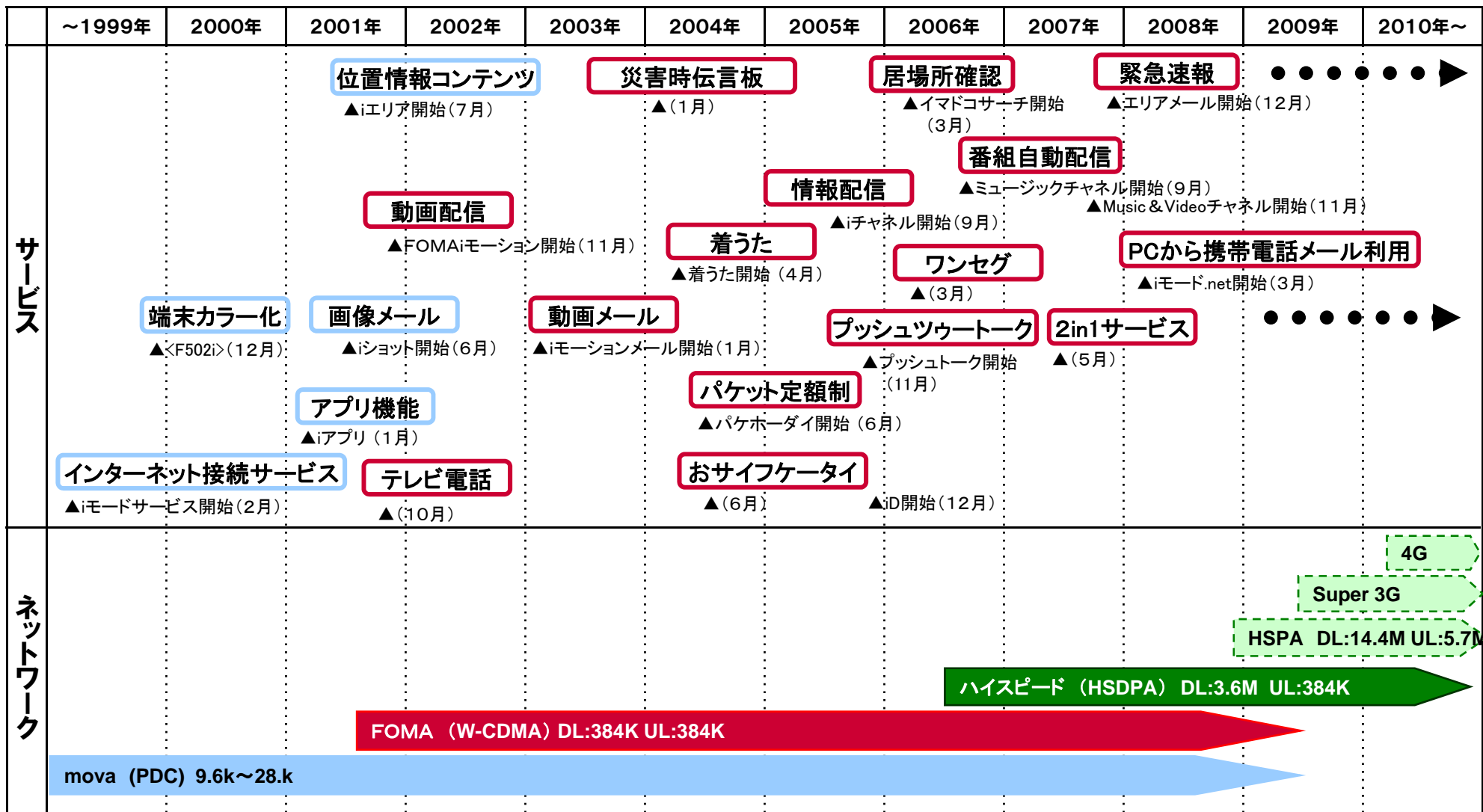
○携帯電話市場は昨年12月に1億契約を突破



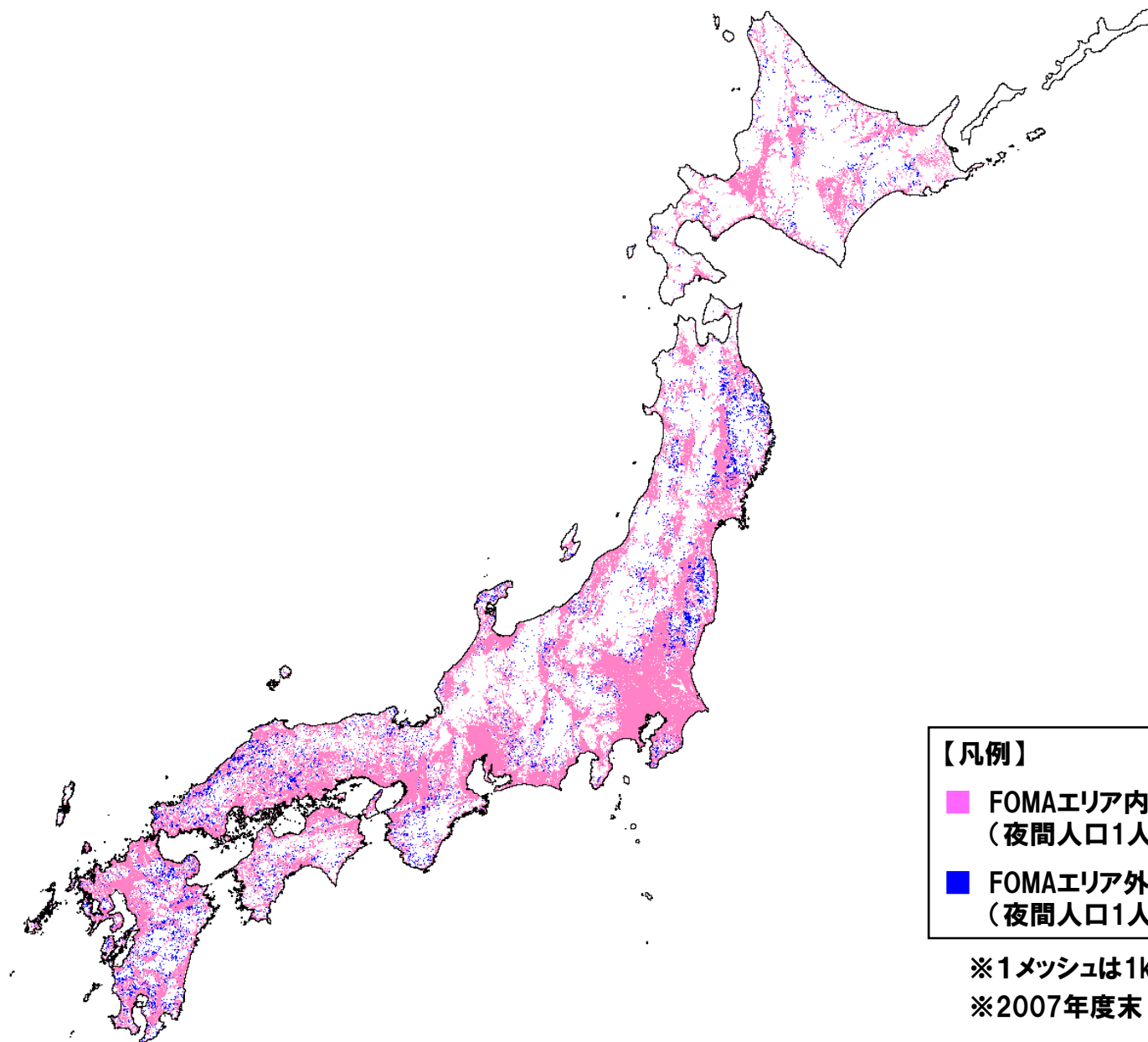
*出典：TCA（社団法人電気通信事業者協会）

2. サービスの高度化・多様化とネットワークの進展

○競争環境の中、技術革新に伴いサービスが急激に高度化・多様化



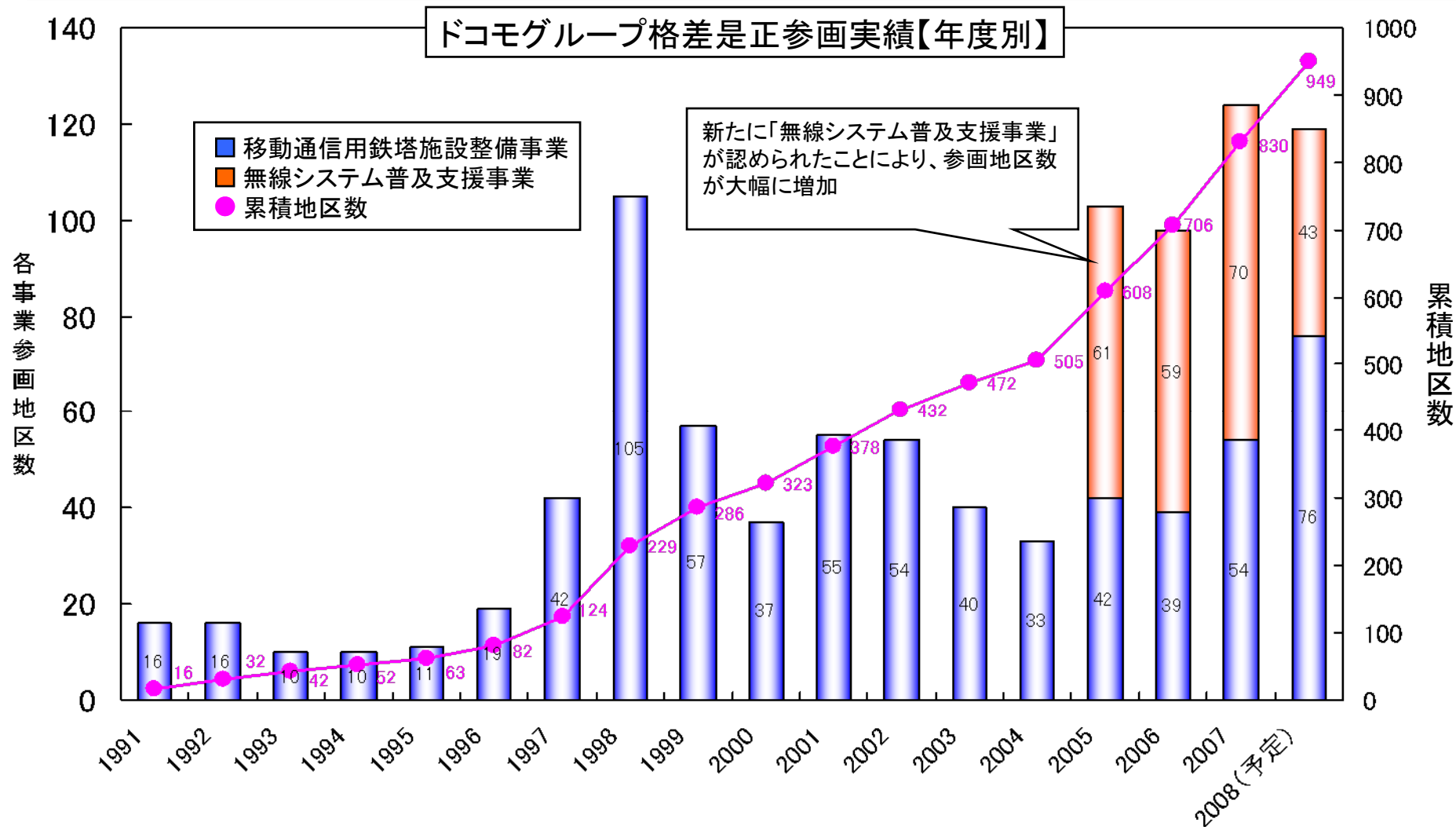
3. FOMAエリアについて



4. 格差是正事業への取り組み状況 ～エリア拡大に向けた取り組み～

○1991年の事業開始から参画し、2007年度までに累積で830地区の事業に参画

○2008年度は全国で119地区の事業への参画を計画



5. 今後のエリア拡大に対する取り組み

<全居住人口に占めるエリア内居住人口の割合> (06年度末現在)

・全携帯電話事業者の合算ベース

地域	割合	エリア外人口
全国	99.7%	約41万人 ※

通話エリアに属するか否かの判断基準

通話エリアがメッシュ地図 (1km×1km) のメッシュ面積の半分 (0.5平方Km) 以上を占めるか否かという基準

「携帯電話サービスにおけるエリア整備の在り方について (2003年3月)」

※居住地域における携帯電話サービスのエリア外メッシュは約11,000 (1メッシュ=1km²)



上記のエリア外部分の基地局の整備費用 約3,300億円～6,600億円

「デジタル・ディバイド解消戦略会議 第一次報告書(2008年3月)」

- エリア拡大を進める上で、民間企業においては、採算性をいかに確保するかが重要な課題
- 民間企業だけでは困難な面もあり、今後も国の積極的な支援が必要

6. 携帯電話の特性とユニバーサルサービスの範囲

○競争環境の中、技術革新に伴いサービスが急激に高度化・多様化する携帯電話の特性は、ユニバーサルサービス制度の持つサービス維持の目的に馴染まない

- ・特定のサービス維持が、技術革新を伴うサービス競争に与える影響が大
- ・維持すべきサービスのコストも発生（二重の投資になる可能性）

○携帯電話の技術的特性等により、電波が面的にカバーするエリアであっても、加入電話と同水準の公平かつ安定的な通信を提供するのは困難

- ・場所により不感地帯が存在し、サービス品質に差異が発生
- ・限られた電波を共有するため、緊急時・混雑時などにおいてサービス容量に限界



○加入電話が、当面ユニバーサルサービスを担うことが妥当

(参考) お客様への周知事例

○ユニバーサルサービス制度の趣旨をお客様へご理解いただけるように、請求書同封冊子や請求書お知らせ欄、ご利用ガイドブック、総合カタログ等、多様な媒体にてお客様への周知を継続的に実施

知れば「クセる」 ケータイ活用術!

このコーナーでは、ケータイライフがもっと快適になるヒントを機能をご紹介します。

私のケータイは、メールが届いても見ていないとメールが届いたら、読んでいたサイトは終了するのかな?

「モードでサイトを閲覧しているときにメールが届いたら、読んでいたサイトは終了するのかな?」

マルチタスク対応の機能なら

受信メールが届いても見ていないサイトは閉じないで画面を切り替えて受信メールの閲覧や返信ができます。

たとえば、MULTI や (iPhone) などのボタンを押すと、(iPhone) (iPhone) 画面を切り替えることができます。 (マルチタスク対応の場合は) (マルチタスク対応の場合)

2006年11月20日現在、FOMAに接続しておらず1ページ読み込めない状態があります。 弊社は、FOMAサービスや接続状態をご確認ください。

その他のよくあるケータイ活用術は、こちらからご覧ください。

(コンテンツ) <http://www.nttdocomo.co.jp/life/> (ケータイ2006活用術)

お客様のあんしん対策に! 「アクセス制御機能」で、出会い系サイトなどをシャットアウト!

出会い系サイトなどへのアクセスを防ぐサービスをご用意。 月額使用料 無料 (1E-モードあんしんにてご利用いただけます)

1E-モードあんしん機能が可能

キッズモード FOMAのあんしん機能。お子さま向けの「キッズメニュー」が表示されます。

キッズ1E-モードプラス 出会い系サイトなどをブロックする機能が可能。

1E-モードあんしん機能に追加して、午後10:00から翌朝午前0:00までの間、1E-モードのサイト閲覧を禁止。

お申込み方法や詳しい内容などは、FOMAショップまたは120000 MyDocomo インフォメーションセンターにお問い合わせください。

ユニバーサルサービス制度導入にともなう新たなご負担のお願い

2007年1月(予定)より電気通信事業法に基づきユニバーサルサービス制度がスタートします。ユニバーサルサービス制度とは、NTT東日本・西日本によるユニバーサルサービスの提供を確保するため、その費用の一部をNTT東日本・西日本を含め、ユニバーサルサービスに接続を行うサービスを提供する株式会社電気通信社会体へ、電話番号数に応じて負担するものです。

弊社としては、このユニバーサルサービス制度の趣旨に照らし、お客様の利用になる電話番号数に応じて公平にご負担をお願い申し上げます。

※ただし2007年12月31日以前におよび「ユニバーサルサービス料」として毎月ご請求させていただきますので、お客様のご負担にご協力をお願い申し上げます。

2007年1月以降のユニバーサルサービス料のご請求方法

- ①ご利用になる電話番号に応じてユニバーサルサービス料をご請求させていただきます。
・携帯電話音声料金プラン・データ料金プラン、PHS音声料金プラン・データ料金プラン、固定電話、移動電話、衛星移動、衛星IP電話などの電話番号を利用したサービスが対象となります。
・マルチナンバー、ナンバープラスのお客様は、ご利用の電話番号数分をご請求させていただきます。
- ②請求書の請求内容等詳細の欄に「ユニバーサルサービス料」として、1電話番号あたりの請求金額を記載します。また、1ヶ月に満たない利用の場合は、日割料金をご負担いただきます。
- ③2007年1月6日までの電話番号ごとのユニバーサルサービス料は7月(税込2,350円)以降の月です。2007年7月以降の電話番号ごとのユニバーサルサービス料は別途ご告知させていただきますが、番号変更の要といたしません。ユニバーサルサービス料は変更となります。その際は、事前に請求書などでお知らせいたします。
- ④PHSもご利用のお客様、およびNTT東日本・西日本の公衆電話からドコモの携帯電話・衛星電話・PHSへ発信されるお客様は、通話料を含めてご負担いただきます。(2007年1月より)

ユニバーサルサービスとは

電気通信事業法第102条により、「[おおむね]日本全国で提供が確保されるべき」と規定されているサービスです。NTT東日本・西日本の加入電話の基本料や、社会生活上の安全および戸外での最低限の通信手段を確保する観点から設置されている第一優先のサービス。さらに特許料などとなる電話番号は約1億1100万~1億1100万~1億1100万の電話番号がこれに該当します。

ユニバーサルサービス制度とは

携帯電話やPHSの普及および電話サービスの競争促進などにより通話料金が大幅に安くなりましたが、一方で、ユニバーサルサービスの提供に必要な費用が不足することとなりました。このためでは、NTT東日本・西日本だけでユニバーサルサービスを提供できないため、電気通信事業者10社により、NTT東日本・西日本を含め、他の固定電話、携帯電話、PHS、IP電話などの電話会社全体が共同して費用を出し合うこととなります。

ユニバーサルサービス制度に必要な費用負担額

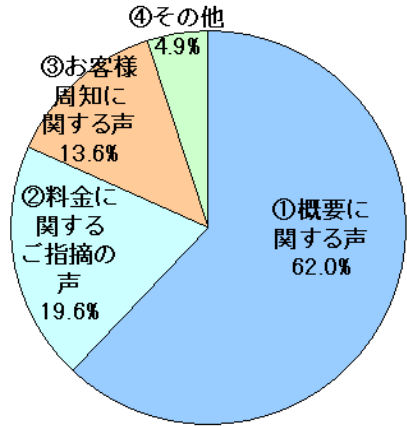
NTT東日本・西日本に対していただく金額は、もとより、基礎的電気通信サービスの提供を確保するに必要となる費用を確保するために、1電話番号あたりの支払い額(番号番号)は、社会体へ電気通信事業者が決定します。この負担額に基づいて2007年1月以降、お客様がご利用になる電話番号の数に応じて、各電話会社からユニバーサルサービス提供額である社団法人電気通信事業者協会を通じて、NTT東日本・西日本へ支払われます。

※ 社団法人電気通信事業者協会 ユニバーサルサービス提供額について、詳細はこちらをご覧ください。
社団法人電気通信事業者協会 <http://www.etc.or.jp/>

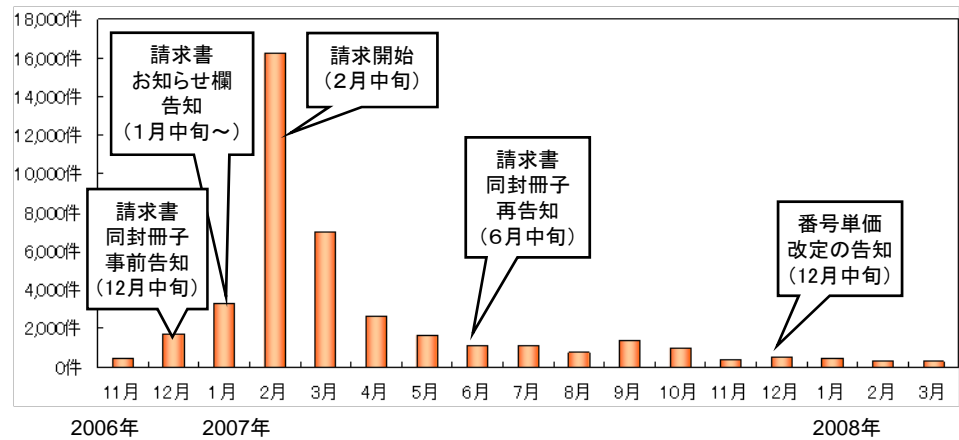
お問い合わせ先
電話番号 03-5561-1000 (受付時間:平日9:00~18:00) <http://www.nttdocomo.co.jp/universal/>
FAX番号 03-5561-1001 (受付時間:平日9:00~18:00) 郵便番号 100-8555 東京都千代田区千代田1-1-1
〒100-8555 東京都千代田区千代田1-1-1 株式会社NTT東日本・西日本 電気通信社会体 総務部 総務課
※ 郵送によるお問い合わせは、お問い合わせ先へお問い合わせください。

詳しくは内容にご満足いただけない場合は、お電話またはお申し込みセンターへお問い合わせください。

(問い合わせ内容別構成<累計>) 【2007年4月~2008年3月】



(ユニバーサルサービスに関する問い合わせ件数)



(請求書同封冊子 2006年12月号) 1ページを利用して周知を実施